

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第62期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦2丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 長谷川 学
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦2丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務・経理部長 長谷川 学
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（千円）	12,532,017	13,880,318	13,879,964	25,071,915	27,372,272
経常利益（千円）	565,063	682,433	531,825	1,058,867	971,538
中間（当期）純利益（千円）	335,956	362,950	311,581	605,494	453,875
純資産額（千円）	11,930,248	13,776,619	14,288,204	12,512,331	14,068,090
総資産額（千円）	22,861,433	23,995,296	25,887,050	23,728,018	25,181,736
1株当たり純資産額（円）	1,468.82	1,559.13	1,605.53	1,539.11	1,584.45
1株当たり中間（当期）純利益（円）	41.35	44.69	38.36	73.06	55.88
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	52.2	52.8	50.4	52.7	51.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	313,179	585,866	10,657	1,166,193	1,959,699
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△75,628	△50,323	△436,330	△235,838	△214,962
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△175,164	△105,332	△190,093	△184,251	△199,043
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	9,416,084	10,558,327	11,110,132	10,131,554	11,692,224
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	694 (163)	691 (167)	674 (173)	688 (173)	670 (184)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（千円）	11,714,493	12,636,837	12,845,128	23,050,507	24,953,540
経常利益（千円）	459,483	558,301	437,005	816,802	737,657
中間（当期）純利益（千円）	255,626	303,383	258,060	422,543	334,107
資本金（千円）	822,650	822,650	822,650	822,650	822,650
発行済株式総数（株）	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000	8,954,000
純資産額（千円）	11,550,410	12,033,913	12,154,098	11,927,115	12,110,567
総資産額（千円）	20,818,440	21,409,018	22,939,221	20,926,211	22,149,711
1株当たり配当額（円）	—	—	—	18.00	18.00
自己資本比率（%）	55.5	56.2	53.0	57.0	54.7
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	480 (114)	464 (102)	449 (97)	455 (112)	453 (104)

（注） 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第60期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

3. 第61期の1株当たり配当額18.00円には特別配当6.00円が含まれております。

4. 第61期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、会社別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年6月30日現在

名称	従業員数（人）
中野冷機㈱（提出会社）	449（ 97）
上海海立中野冷機有限公司	169（ 74）
テクノ冷熱㈱	6（ 0）
㈱中野冷機神奈川	43（ 2）
㈱中野冷機千葉	1（ 0）
㈱中野冷機茨城	6（ 0）
合計	674（173）

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数（人）	449（ 97）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加を牽引役として引き続き好調に推移しました。一方、個人消費は可処分所得の伸び悩みや、天候不順の影響もあり回復は限定的でした。

このようななか、当社の主要顧客である食品流通業界は、激しい企業間競争や異業種との競合等、厳しい経営環境が続きました。

当社グループといたしましては、こうした状況に対処するため、鮮度マネジメント・省エネ・省力化を最も重要なテーマとして掲げ、顧客の要望に応える優れた製品の開発を進めてまいりました。

しかしながら、当中間連結会計期間は同業他社との激しい販売競争や、原材料価格の高騰により減益となりました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比ほぼ横這いの138億79百万円となりました。また経常利益は、前年同期比22.1%減の5億31百万円となり、中間純利益は前年同期比14.2%減の3億11百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内の売上高は、物流の徹底した効率化を目的とした配送センター等の冷凍冷蔵設備売上が好調に推移し、前年同期比0.6%増の129億7百万円となりました。一方、営業利益は、同業他社との激しい販売競争と、原材料価格の高騰により前年同期比20.5%減の4億52百万円となりました。

②中国

中国ではスーパー各社の収益が低迷し、当社連結子会社の中国国内向けの売上は大幅にダウンしました。一方、東南アジア及びヨーロッパ向けの輸出は好調に推移しましたが、国内の売上の減少をカバーできず、減収減益となりました。売上高は前年同期比7.8%減の10億52百万円となり、営業利益は前年同期比57.4%減の32百万円となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前年同期末比5.2%増の111億10百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金は10百万円の増加（前年同期は5億85百万円の増加）にとどまりました。これは主に、売上債権が8億72百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金は4億36百万円の減少（前年同期は50百万円の減少）となりました。これは、主に定期預金の預入れによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金は1億90百万円の減少（前年同期は1億5百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
ショーケース (千円)	6,330,211	104.6
冷凍機 (千円)	1,305,594	103.1
工事・その他 (千円)	6,355,160	101.4
合計 (千円)	13,990,966	103.0

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製品別に示すと、以下のとおりであります。

製品	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
ショーケース (千円)	6,107,405	101.2
冷凍機 (千円)	1,300,334	90.3
工事・その他 (千円)	6,472,224	101.1
合計 (千円)	13,879,964	100.0

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱セブン-イレブン・ジャパン	3,270,106	23.6	3,584,630	25.8

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間は研究開発費として39百万円を投入し、主に下記のような研究開発を行いました。

<主な研究開発>

省エネを追求した製品およびシステムの開発

1) スーパーマーケット向けオープンショーケースの省エネ化

冷凍食品、アイス用アイランド型オープンショーケースなど、スーパーマーケット向けショーケースの補完機種モデルチェンジを行い、省エネ化を図りました。

2) CVS店舗向けリーチインショーケースの改良

CVS店舗向けのリーチインショーケースについて、商品の視認性を高めるためにスリムなドア枠を採用し、さらに省エネ化を図りました。

3) 店舗用一括コントロールシステムの開発

ショーケースの除霜制御や温度監視だけでなく、ランニングコストに占める割合が大きい室外の冷凍機についても、より省エネ運転させるための制御や運転状態の監視ができる店舗用一括コントロールシステムを、スーパーマーケット向け、CVS向けに夫々開発しました。季節に応じたショーケースと冷凍機の最適運転など、さらなる技術検証を続けています。これらの技術を応用した一括コントロールシステムは物流センターにも使用されています。

その他の製品開発

1) 青果平台型ショーケースの開発

青果の陳列用に平台型のショーケースを開発し納入しました。冷凍機を内蔵することにより温度管理が可能となり、従来冷却していなかった青果についても冷却により鮮度を長く保つことができるため、商品ロスを低減することができます。

2) 蓄熱技術を用いた製品開発

夏期の昼間電力ピークをずらし昼夜の電力平準化ができる、ショーケース用氷蓄熱システムをスーパーマーケット向けに、フローズンエアシステムを物流センター向けに開発し、継続的に市場に投入しています。また、冷凍庫の庫内を冷却するのに、環境に優しいブライン（不凍液）を循環させて行うブライン冷却システムを物流センター向けに開発し、市場に投入しています。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は登録証 券業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	(株)ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない 当社における 標準となる株 式
計	8,954,000	8,954,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	8,954,000	—	822,650	—	522,058

(5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
中野興産(株)	東京都港区芝浦2-15-4	2,143	23.94
中野冷機(株)	東京都港区芝浦2-15-4	832	9.30
ベア・スターンズ・アンド カンパニー (常任代理人 シティバンク 銀行(株))	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 1121 (東京都品川区東品川2-3-14)	578	6.46
中野 秀司	東京都目黒区	445	4.97
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	387	4.32
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	377	4.21
モルガン・スタンレー・アンド カンパニー・インク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券(株))	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3恵比寿ガーデ ンプレイスタワー)	264	2.95
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	191	2.14
中野 誠子	東京都目黒区	167	1.88
(株)損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	157	1.75
計	—	5,544	61.92

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 832,400	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他) (注)	普通株式 8,113,600	81,136	同上
単元未満株式	普通株式 8,000	—	同上
発行済株式総数	8,954,000	—	—
総株主の議決権	—	81,136	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の失念株式100株 (議決権の数1個) が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦2丁目15番4号	832,400	—	832,400	9.30
計	—	832,400	—	832,400	9.30

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,463	1,400	1,400	1,490	1,500	1,450
最低(円)	1,365	1,334	1,200	1,340	1,390	1,366

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	第二営業部門担当兼第二営業部長	取締役	第二営業部長	森田 英治	平成19年7月1日
常務取締役	第一・第三営業部門担当兼第三営業部長	取締役	第三営業部長	田中 祐二	平成19年7月1日
常務取締役	製造部門担当生産技術部長兼結城技術部長	取締役	製造部門担当生産技術部長兼結城技術部長	坪井 定雄	平成19年7月1日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人並びに公認会計士白土英成氏（公認会計士白土会計事務所）により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人、公認会計士白土英成氏
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	新日本監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		10,730,684		11,368,916		11,814,112	
2. 受取手形及び売掛 金	※2	5,659,400		6,343,520		5,402,540	
3. たな卸資産		1,589,937		1,839,414		1,808,061	
4. 繰延税金資産		235,481		225,653		205,592	
5. その他		152,419		154,726		113,642	
貸倒引当金		△29,727		△38,402		△29,022	
流動資産合計		18,338,196	76.4	19,893,829	76.8	19,314,926	76.7
II. 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物及び構築物		3,757,917		3,874,570		3,800,363	
減価償却累計額		2,260,698	1,497,218	2,429,259	1,445,310	2,331,315	1,469,048
2. その他		3,740,836		3,886,451		3,782,834	
減価償却累計額		2,269,997	1,470,839	2,360,233	1,526,218	2,269,325	1,513,508
有形固定資産合計		2,968,057	12.4	2,971,529	11.5	2,982,557	11.9
(2) 無形固定資産		332,320	1.4	354,703	1.4	334,094	1.3
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,512,204		1,610,205		1,718,793	
2. 繰延税金資産		719,294		699,499		650,855	
3. その他		194,541		416,230		242,108	
貸倒引当金		△69,319		△58,947		△61,599	
投資その他の資産 合計		2,356,721	9.8	2,666,987	10.3	2,550,158	10.1
固定資産合計		5,657,100	23.6	5,993,220	23.2	5,866,809	23.3
資産合計		23,995,296	100.0	25,887,050	100.0	25,181,736	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	4,980,767		6,525,267		6,401,131	
2. 短期借入金	※1	358,567		265,000		265,000	
3. 未払費用		1,086,421		1,125,524		703,637	
4. 未払法人税等		408,331		245,082		245,253	
5. 賞与引当金		153,821		141,212		127,712	
6. 役員賞与引当金		6,000		—		12,000	
7. 製品保証引当金		196,166		206,302		164,988	
8. その他		201,083		204,727		337,636	
流動負債合計		7,391,160	30.8	8,713,117	33.7	8,257,359	32.8
II. 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,245,387		2,270,150		2,255,896	
2. 役員退職給与引当金		186,644		208,919		197,644	
3. その他		395,483		406,657		402,745	
固定負債合計		2,827,516	11.8	2,885,728	11.1	2,856,286	11.3
負債合計		10,218,676	42.6	11,598,845	44.8	11,113,646	44.1
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		822,650	3.4	822,650	3.2	822,650	3.3
2. 資本剰余金		522,058	2.2	522,058	2.0	522,058	2.1
3. 利益剰余金		11,150,113	46.5	11,403,632	44.1	11,241,039	44.6
4. 自己株式		△480,135	△2.0	△480,241	△1.9	△480,166	△1.9
株主資本合計		12,014,687	50.1	12,268,100	47.4	12,105,581	48.1
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		512,739	2.1	490,434	1.9	558,699	2.2
2. 為替換算調整勘定		135,277	0.6	280,851	1.1	204,011	0.8
評価・換算差額等合計		648,016	2.7	771,286	3.0	762,711	3.0
III. 少数株主持分							
純資産合計		13,776,619	57.4	14,288,204	55.2	14,068,090	55.9
負債純資産合計		23,995,296	100.0	25,887,050	100.0	25,181,736	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高		13,880,318	100.0	13,879,964	100.0	27,372,272	100.0			
II. 売上原価		11,716,419	84.4	11,941,688	86.0	23,575,263	86.1			
売上総利益		2,163,899	15.6	1,938,276	14.0	3,797,008	13.9			
III. 販売費及び一般管理費	※1	1,515,237	10.9	1,449,812	10.5	2,890,119	10.6			
営業利益		648,662	4.7	488,464	3.5	906,889	3.3			
IV. 営業外収益										
受取利息		2,848		17,849		14,306				
受取配当金		8,904		11,907		14,198				
仕入割引		—		4,426		—				
保険配当金		—		—		7,333				
為替差益		—		835		1,622				
貸倒引当金戻入益		19,282		5,067		20,389				
その他営業外収益		8,892	39,927	0.2	8,406	48,494	0.3	17,586	75,437	0.2
V. 営業外費用										
支払利息		3,797		5,133		9,010				
為替差損		2,341		—		—				
その他営業外費用		17	6,156	0.0	—	5,133	0.0	1,776	10,787	0.0
経常利益		682,433	4.9	531,825	3.8	971,538	3.5			
VI. 特別利益										
固定資産売却益	※2	1,333		819		737				
投資有価証券売却益		—		6,003		—				
ゴルフ会員権売却益		—		13,952		—				
償却債権取立益		—	1,333	0.0	1,340	22,115	0.2	—	737	0.0
VII. 特別損失										
固定資産売却・除却損	※3	367		282		10,593				
事故賠償金		121		—		121				
投資有価証券評価損		—		582		29,779				
ゴルフ会員権売却損		—	489	0.0	680	1,545	0.0	—	40,493	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		683,277	4.9	552,395	4.0	931,782	3.4			
法人税、住民税及び事業税		398,059		239,974		465,641				
法人税等調整額		△114,419	283,639	2.0	△21,193	218,781	1.6	△47,136	418,505	1.5
少数株主利益		36,687	0.3	22,031	0.2	59,401	0.2			
中間(当期)純利益		362,950	2.6	311,581	2.2	453,875	1.7			

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	822,650	522,058	10,947,535	△479,910	11,812,333
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△146,192	—	△146,192
役員賞与の支給（注）	—	—	△12,000	—	△12,000
従業員奨励福利基金の積立	—	—	△2,179	—	△2,179
中間純利益	—	—	362,950	—	362,950
自己株式の取得	—	—	—	△224	△224
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	202,578	△224	202,354
平成18年6月30日残高（千円）	822,650	522,058	11,150,113	△480,135	12,014,687

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成17年12月31日残高（千円）	550,907	149,090	699,997	1,137,558	13,649,889
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△146,192
役員賞与の支給（注）	—	—	—	—	△12,000
従業員奨励福利基金の積立	—	—	—	—	△2,179
中間純利益	—	—	—	—	362,950
自己株式の取得	—	—	—	—	△224
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額（純額）	△38,168	△13,812	△51,980	△23,642	△75,623
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△38,168	△13,812	△51,980	△23,642	126,730
平成18年6月30日残高（千円）	512,739	135,277	648,016	1,113,915	13,776,619

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高（千円）	822,650	522,058	11,241,039	△480,166	12,105,581
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△146,189	—	△146,189
従業員奨励福利基金の積立	—	—	△2,799	—	△2,799
中間純利益	—	—	311,581	—	311,581
自己株式の取得	—	—	—	△75	△75
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	162,593	△75	162,518
平成19年6月30日残高（千円）	822,650	522,058	11,403,632	△480,241	12,268,100

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成18年12月31日残高（千円）	558,699	204,011	762,711	1,199,797	14,068,090
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△146,189
従業員奨励福利基金の積立	—	—	—	—	△2,799
中間純利益	—	—	—	—	311,581
自己株式の取得	—	—	—	—	△75
株主資本以外の項目の中間連結会計期間の変動額（純額）	△68,265	76,840	8,575	49,020	57,595
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△68,265	76,840	8,575	49,020	220,114
平成19年6月30日残高（千円）	490,434	280,851	771,286	1,248,817	14,288,204

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高（千円）	822,650	522,058	10,947,535	△479,910	11,812,333
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	△146,192	—	△146,192
役員賞与の支給（注）	—	—	△12,000	—	△12,000
従業員奨励福利基金の積立	—	—	△2,179	—	△2,179
当期純利益	—	—	453,875	—	453,875
自己株式の取得	—	—	—	△255	△255
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	293,504	△255	293,248
平成18年12月31日残高（千円）	822,650	522,058	11,241,039	△480,166	12,105,581

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額合計		
平成17年12月31日残高（千円）	550,907	149,090	699,997	1,137,558	13,649,889
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△146,192
役員賞与の支給（注）	—	—	—	—	△12,000
従業員奨励福利基金の積立	—	—	—	—	△2,179
当期純利益	—	—	—	—	453,875
自己株式の取得	—	—	—	—	△255
株主資本以外の項目の連結会計年度の変動額（純額）	7,792	54,921	62,713	62,239	124,952
連結会計年度中の変動額合計（千円）	7,792	54,921	62,713	62,239	418,200
平成18年12月31日残高（千円）	558,699	204,011	762,711	1,199,797	14,068,090

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当 期) 純利益		683,277	552,395	931,782
減価償却費		129,902	115,661	263,991
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△11,642	3,823	△22,868
賞与引当金の増減額 (減少:△)		29,235	13,500	3,126
役員賞与引当金の増減 額 (減少:△)		6,000	△12,000	12,000
製品保証引当金の増減 額 (減少:△)		35,948	40,415	4,400
退職給付引当金の増減 額 (減少:△)		60,397	14,253	70,906
役員退職給与引当金の 増減額 (減少:△)		8,500	11,275	19,500
受取利息及び配当金		△11,752	△29,757	△28,505
支払利息		3,797	5,133	9,010
ゴルフ会員権売却損		—	680	—
ゴルフ会員権売却益		—	△13,952	—
償却債権取立益		—	△1,340	—
固定資産売却・除却損		367	282	10,593
固定資産売却益		△1,333	△819	△737
投資有価証券売却益		—	△6,003	—
投資有価証券評価損		—	582	29,779
売上債権の増減額 (増加:△)		△290,598	△872,002	31,663
たな卸資産の増減額 (増加:△)		282,937	△8,426	87,599
その他資産の増減額 (増加:△)		10,731	△14,047	47,535
仕入債務の増減額 (減少:△)		△542,340	87,488	837,141
その他負債の増減額 (減少:△)		226,094	338,184	△75,066
役員賞与支払額		△12,000	—	△12,000
その他		33,613	2,524	13,216
小計		641,137	227,851	2,233,068

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受取 額		12,155	32,976	25,154
利息の支払額		△6,772	△8,873	△8,891
法人税等の支払額		△60,653	△241,296	△289,631
営業活動によるキャッ シュ・フロー		585,866	10,657	1,959,699
II. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△177,021	△117,765	△200,956
有形固定資産の売却に よる収入		2,962	2,131	4,192
定期預金預入れによる 支出		△50,000	△458,784	△171,888
定期預金解約による収 入		122,257	129,392	258,912
有価証券の償還による 収入		50,000	—	50,000
投資有価証券の取得に よる支出		△6,609	△6,724	△165,732
投資有価証券の売却に よる収入		—	6,003	—
関係会社株式の取得に よる支出		—	—	△8,250
貸付金の回収による収 入		7,667	3,993	15,005
差入保証金増減額		—	1,909	—
ゴルフ会員権取得によ る支出		—	△100	—
ゴルフ会員権売却によ る収入		—	3,619	—
その他		419	△4	3,754
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△50,323	△436,330	△214,962
III. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減額		93,567	—	—
長期借入金の返済額		△8,100	—	△8,100
自己株式の取得による 支出		△151	△47	△294
配当金の支払額		△145,224	△145,680	△145,224
少数株主への配当金支 払額		△45,424	△44,365	△45,424
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△105,332	△190,093	△199,043

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		△3,437	33,674	14,976
V. 現金及び現金同等物の 増減額		426,772	△582,091	1,560,670
VI. 現金及び現金同等物期 首残高		10,131,554	11,692,224	10,131,554
VII. 現金及び現金同等物中 間期末 (期末) 残高		10,558,327	11,110,132	11,692,224

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、上海海立中野冷機有限公司、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機東東京、(株)中野冷機西東京、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城の7社であり、そのすべてを連結しております。	子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城の5社であり、そのすべてを連結しております。	子会社は、上海海立中野冷機有限公司、(株)中野冷機神奈川、テクノ冷熱(株)、(株)中野冷機千葉、(株)中野冷機茨城の5社であり、そのすべてを連結しております。 なお、(株)中野冷機東東京、(株)中野冷機西東京の2社は平成18年12月26日付で清算結了したため、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	—————	関連会社である(株)テクノサービスは、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	関連会社である(株)テクノサービスは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法 (半成工事は個別法による原価法) 原材料 先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社6社は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社及び（株）中野冷機神奈川は支給見込額基準に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社4社は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に従った定額法及び定率法を採用しております。なお、この改正に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び上海海立中野冷機有限公司を除く子会社4社は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法）、上海海立中野冷機有限公司は定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当社は、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は6,000千円減少しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及びテクノ冷熱(株)は当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理 連結子会社7社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 —————</p> <p>(追加情報) 当社は平成19年3月の取締役会決議により、役員賞与の制度を廃止したため、支給見込額の当中間連結会計期間の負担額はありません。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理 連結子会社5社のうち上海海立中野冷機有限公司は、有形固定資産の取得に要する借入金の支払利息で稼働前の期間に属するものについては、取得原価に算入しております。</p>	<p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当社は、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,000千円減少しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及びテクノ冷熱(株)は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異はその発生年度において一括処理しております。また、テクノ冷熱(株)は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>⑥ 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 支払利息に関する会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び(株)中野冷機神奈川はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 当社、(株)中野冷機神奈川、(株)中野冷機千葉及び(株)中野冷機茨城はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は12,662,704千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は12,868,293千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで独立掲記しておりました「受取地家賃」(当中間連結会計期間は1,110千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他営業外収益」に含めております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他営業外収益」に含めておりました「仕入割引」(前中間連結会計期間は2,471千円)は、重要性が増したため独立掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																		
<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>119,091千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の 「その他」</td> <td>574,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>693,551千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金 150,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	119,091千円	有形固定資産の 「その他」	574,459千円	計	693,551千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>106,469千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の 「その他」</td> <td>574,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>680,929千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金 150,000千円の担保に供しております。</p>	建物及び構築物	106,469千円	有形固定資産の 「その他」	574,459千円	計	680,929千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>111,264千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の 「その他」</td> <td>574,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>685,724千円</td> </tr> </table> <p>上記の物件について、短期借入金 150,000千円の担保に供してしま す。</p>	建物及び構築物	111,264千円	有形固定資産の 「その他」	574,459千円	計	685,724千円
建物及び構築物	119,091千円																			
有形固定資産の 「その他」	574,459千円																			
計	693,551千円																			
建物及び構築物	106,469千円																			
有形固定資産の 「その他」	574,459千円																			
計	680,929千円																			
建物及び構築物	111,264千円																			
有形固定資産の 「その他」	574,459千円																			
計	685,724千円																			
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理をしておりま す。従って当連結中間会計期間の末日 は、金融機関の休日であったため、次 の期末日満期手形が、当連結中間会計 期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>24,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>62,046千円</td> </tr> </table>	受取手形	24,117千円	支払手形	62,046千円	<p>※2. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交 換日をもって決済処理をしておりま す。従って当連結会計年度の末日は、 金融機関の休日であったため、次の期 末日満期手形が、期末残高に含まれて おります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38,679千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>161,476千円</td> </tr> </table>	受取手形	38,679千円	支払手形	161,476千円										
受取手形	24,117千円																			
支払手形	62,046千円																			
受取手形	38,679千円																			
支払手形	161,476千円																			
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行 うため取引銀行1行と当座貸越契約及 び貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当中間 連結会計期間末の借入未実行残高は次 のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額	1,000,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	850,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社2社(㈱中野冷機 神奈川、テクノ冷熱㈱)は、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行 2行と当座貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しております。これ ら契約に基づく当中間連結会計期間末 の借入未実行残高は次のとおりであり ます。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>265,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,435,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額	1,700,000千円	借入実行残高	265,000千円	差引額	1,435,000千円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社2社(㈱中野冷機 神奈川、テクノ冷熱㈱)は、運転資金 の効率的な調達を行うため取引銀行 2行と当座貸越契約及び貸出コミット メント契約を締結しております。これ ら契約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は次のとおりでありま す。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>265,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,435,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額	1,700,000千円	借入実行残高	265,000千円	差引額	1,435,000千円
当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	150,000千円																			
差引額	850,000千円																			
当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額	1,700,000千円																			
借入実行残高	265,000千円																			
差引額	1,435,000千円																			
当座貸越限度額及び 貸出コミットメント の総額	1,700,000千円																			
借入実行残高	265,000千円																			
差引額	1,435,000千円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">104,930千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,345千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">534,740千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,577千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">24,289千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,500千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">1,312千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">367千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">367千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	104,930千円	貸倒引当金繰入額	10,345千円	給料手当	534,740千円	賞与引当金繰入額	46,577千円	退職給付費用	24,289千円	役員退職給与引当金繰入額	8,500千円	役員賞与引当金繰入額	6,000千円	建物	20千円	有形固定資産の「その他」	1,312千円	計	1,333千円	有形固定資産の「その他」	367千円	計	367千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99,797千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,818千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">520,035千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">40,397千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">23,874千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,275千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">819千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">251千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">282千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	99,797千円	貸倒引当金繰入額	8,818千円	給料手当	520,035千円	賞与引当金繰入額	40,397千円	退職給付費用	23,874千円	役員退職給与引当金繰入額	11,275千円	機械装置及び運搬具	819千円	計	819千円	機械装置及び運搬具	30千円	有形固定資産の「その他」	251千円	計	282千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">158,833千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,111,381千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,458千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">37,423千円</td></tr> <tr><td>役員退職給与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,500千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">715千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">0千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">737千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">370千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">111千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">482千円</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,715千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">987千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">5,796千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産の「その他」</td><td style="text-align: right;">612千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,111千円</td></tr> </table>	製品保証引当金繰入額	158,833千円	給料手当	1,111,381千円	賞与引当金繰入額	38,458千円	役員賞与引当金繰入額	12,000千円	退職給付費用	37,423千円	役員退職給与引当金繰入額	19,500千円	建物及び構築物	20千円	機械装置及び運搬具	715千円	有形固定資産の「その他」	0千円	計	737千円	機械装置及び運搬具	370千円	有形固定資産の「その他」	111千円	計	482千円	建物及び構築物	2,715千円	機械装置及び運搬具	987千円	有形固定資産の「その他」	5,796千円	無形固定資産の「その他」	612千円	計	10,111千円
製品保証引当金繰入額	104,930千円																																																																																			
貸倒引当金繰入額	10,345千円																																																																																			
給料手当	534,740千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	46,577千円																																																																																			
退職給付費用	24,289千円																																																																																			
役員退職給与引当金繰入額	8,500千円																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	6,000千円																																																																																			
建物	20千円																																																																																			
有形固定資産の「その他」	1,312千円																																																																																			
計	1,333千円																																																																																			
有形固定資産の「その他」	367千円																																																																																			
計	367千円																																																																																			
製品保証引当金繰入額	99,797千円																																																																																			
貸倒引当金繰入額	8,818千円																																																																																			
給料手当	520,035千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	40,397千円																																																																																			
退職給付費用	23,874千円																																																																																			
役員退職給与引当金繰入額	11,275千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	819千円																																																																																			
計	819千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	30千円																																																																																			
有形固定資産の「その他」	251千円																																																																																			
計	282千円																																																																																			
製品保証引当金繰入額	158,833千円																																																																																			
給料手当	1,111,381千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	38,458千円																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	12,000千円																																																																																			
退職給付費用	37,423千円																																																																																			
役員退職給与引当金繰入額	19,500千円																																																																																			
建物及び構築物	20千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	715千円																																																																																			
有形固定資産の「その他」	0千円																																																																																			
計	737千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	370千円																																																																																			
有形固定資産の「その他」	111千円																																																																																			
計	482千円																																																																																			
建物及び構築物	2,715千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	987千円																																																																																			
有形固定資産の「その他」	5,796千円																																																																																			
無形固定資産の「その他」	612千円																																																																																			
計	10,111千円																																																																																			

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	—	—	8,954,000
合計	8,954,000	—	—	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	832,207	152	—	832,359
合計	832,207	152	—	832,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日定時 株主総会	普通株式	146,192,274	18	平成17年12月31日	平成18年3月31日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金(特別貢献賞与、年末賞与等)及び集団福利に使用されるものであります。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	—	—	8,954,000
合計	8,954,000	—	—	8,954,000
自己株式				
普通株式(注)	832,379	53	—	832,432
合計	832,379	53	—	832,432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日定時 株主総会	普通株式	146,189,178	18	平成18年12月31日	平成19年3月30日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利に使用されるものであります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数 (株)	当連結会計年度減少株式 数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,954,000	—	—	8,954,000
合計	8,954,000	—	—	8,954,000
自己株式				
普通株式 (注)	832,207	172	—	832,379
合計	832,207	172	—	832,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日定時 株主総会	普通株式	146,192,274	18	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日定時 株主総会	普通株式	146,189,178	利益剰余金	18	平成18年 12月31日	平成19年 3月30日

4. 従業員奨励福利基金の積立に関する事項

従業員奨励福利基金とは、中華人民共和国所在の子会社が、当該国の法令に基づいて設定したものであり、従業員の非経常的な奨励金（特別貢献賞与、年末賞与等）及び集団福利に使用されるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,730,684千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 172,357千円 <hr/> 現金及び現金同等物 10,558,327千円	現金及び預金勘定 11,368,916千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 258,784千円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,110,132千円	現金及び預金勘定 11,814,112千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 121,888千円 <hr/> 現金及び現金同等物 11,692,224千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>110,669</td> <td>76,765</td> <td>33,904</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,669</td> <td>76,765</td> <td>33,904</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	110,669	76,765	33,904	合計	110,669	76,765	33,904	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>71,876</td> <td>52,525</td> <td>19,350</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,876</td> <td>52,525</td> <td>19,350</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	71,876	52,525	19,350	合計	71,876	52,525	19,350	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>110,684</td> <td>85,098</td> <td>25,586</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,684</td> <td>85,098</td> <td>25,586</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	110,684	85,098	25,586	合計	110,684	85,098	25,586
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
車両運搬具	110,669	76,765	33,904																																			
合計	110,669	76,765	33,904																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
車両運搬具	71,876	52,525	19,350																																			
合計	71,876	52,525	19,350																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
車両運搬具	110,684	85,098	25,586																																			
合計	110,684	85,098	25,586																																			
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,553千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,350千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,904千円</td> </tr> </table>	1年内	14,553千円	1年超	19,350千円	合計	33,904千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,570千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,780千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,350千円</td> </tr> </table>	1年内	9,570千円	1年超	9,780千円	合計	19,350千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>11,691千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,894千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,586千円</td> </tr> </table>	1年内	11,691千円	1年超	13,894千円	合計	25,586千円																		
1年内	14,553千円																																					
1年超	19,350千円																																					
合計	33,904千円																																					
1年内	9,570千円																																					
1年超	9,780千円																																					
合計	19,350千円																																					
1年内	11,691千円																																					
1年超	13,894千円																																					
合計	25,586千円																																					
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,437千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,437千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	9,437千円	減価償却費相当額	9,437千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,235千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,235千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	6,235千円	減価償却費相当額	6,235千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,770千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,770千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	17,770千円	減価償却費相当額	17,770千円																								
支払リース料	9,437千円																																					
減価償却費相当額	9,437千円																																					
支払リース料	6,235千円																																					
減価償却費相当額	6,235千円																																					
支払リース料	17,770千円																																					
減価償却費相当額	17,770千円																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	574,843	1,436,589	861,746
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	574,843	1,436,589	861,746

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	
非上場株式	—
(2) その他有価証券	
非上場株式	75,614
合計	75,614

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行った株式はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	557,966	1,382,227	824,260
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	557,966	1,382,227	824,260

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式 非上場株式	—
(2) 関連会社株式 非上場株式	8,250
(3) その他有価証券 非上場株式	227,978
合計	236,228

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について582千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	551,824	1,490,815	938,991
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	551,824	1,490,815	938,991

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 子会社株式	
非上場株式	—
(2) 関連会社株式	
非上場株式	8,250
(3) その他有価証券	
非上場株式	227,978
合計	236,228

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29,779千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間) (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

(前中間連結会計期間) (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間) (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(前連結会計年度) (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 1,559円13銭	1株当たり純資産額 1,605円53銭	1株当たり純資産額 1,584円45銭
1株当たり中間純利益 44円69銭	1株当たり中間純利益 38円36銭	1株当たり当期純利益 55円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されております。これによる影響はありません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	362,950	311,581	453,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	362,950	311,581	453,875
期中平均株式数(株)	8,121,744	8,121,586	8,121,684

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		9,922,266		10,180,907		10,703,424	
2. 受取手形	※3	1,234,717		1,624,651		903,376	
3. 売掛金		3,090,458		3,653,861		3,303,771	
4. たな卸資産		1,215,121		1,339,173		1,255,249	
5. 繰延税金資産		192,312		178,852		160,483	
6. その他		149,157		214,056		123,679	
貸倒引当金		△30,442		△38,744		△29,566	
流動資産合計		15,773,592	73.7	17,152,757	74.8	16,420,418	74.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1,2						
1. 建物		817,311		755,750		784,044	
2. その他		1,213,162		1,209,382		1,232,194	
有形固定資産合計		2,030,474	9.5	1,965,133	8.5	2,016,239	9.1
(2) 無形固定資産		9,533	0.0	16,395	0.1	8,921	0.0
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,512,204		1,610,205		1,718,793	
2. 関係会社出資金		916,716		916,716		916,716	
3. 繰延税金資産		710,381		691,892		642,975	
4. その他		471,111		600,291		440,411	
貸倒引当金		△14,995		△14,170		△14,764	
投資その他の資産 合計		3,595,418	16.8	3,804,934	16.6	3,704,132	16.8
固定資産合計		5,635,426	26.3	5,786,463	25.2	5,729,293	25.9
資産合計		21,409,018	100.0	22,939,221	100.0	22,149,711	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	713,736		544,917		857,405	
2. 買掛金		3,792,465		5,400,994		4,738,401	
3. 短期借入金	※2	250,000		250,000		250,000	
4. 未払費用		940,484		976,756		587,795	
5. 未払法人税等		368,400		219,273		216,234	
6. 賞与引当金		150,521		137,712		124,212	
7. 役員賞与引当金		6,000		—		12,000	
8. 製品保証引当金		186,033		190,882		150,379	
9. その他		142,216		181,208		248,848	
流動負債合計		6,549,858	30.6	7,901,745	34.4	7,185,277	32.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		2,243,117		2,267,800		2,253,476	
2. 役員退職給与引当金		186,644		208,919		197,644	
3. その他		395,483		406,657		402,745	
固定負債合計		2,825,246	13.2	2,883,378	12.6	2,853,866	12.9
負債合計		9,375,104	43.8	10,785,123	47.0	10,039,144	45.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		822,650	3.8	822,650	3.6	822,650	3.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		522,058		522,058		522,058	
資本剰余金合計		522,058	2.4	522,058	2.3	522,058	2.4
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		205,662		205,662		205,662	
(2) その他利益剰余金							
買換資産圧縮積立金		169,617		161,779		164,312	
別途積立金		9,714,000		9,914,000		9,714,000	
繰越利益剰余金		567,321		517,753		603,349	
利益剰余金合計		10,656,601	49.8	10,799,195	47.1	10,687,325	48.3
4. 自己株式		△480,135	△2.2	△480,241	△2.1	△480,166	△2.2
株主資本合計		11,521,174	53.8	11,663,663	50.9	11,551,867	52.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		512,739		490,434		558,699	
評価・換算差額等合計		512,739	2.4	490,434	2.1	558,699	2.5
純資産合計		12,033,913	56.2	12,154,098	53.0	12,110,567	54.7
負債純資産合計		21,409,018	100.0	22,939,221	100.0	22,149,711	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,636,837	100.0		12,845,128	100.0		24,953,540	100.0
II 売上原価			10,947,053	86.6		11,257,378	87.6		21,995,989	88.1
売上総利益			1,689,784	13.4		1,587,749	12.4		2,957,550	11.9
III 販売費及び一般管理 費			1,220,354	9.7		1,234,630	9.6		2,358,983	9.5
営業利益			469,429	3.7		353,119	2.8		598,567	2.4
IV 営業外収益	※1		92,785	0.7		88,924	0.6		148,874	0.6
V 営業外費用	※2		3,912	0.0		5,038	0.0		9,784	0.0
経常利益			558,301	4.4		437,005	3.4		737,657	3.0
VI 特別利益			21	0.0		15,360	0.1		215	0.0
VII 特別損失			376	0.0		1,516	0.0		36,443	0.2
税引前中間(当 期)純利益			557,946	4.4		450,849	3.5		701,430	2.8
法人税、住民税及 び事業税		358,127			213,608			402,935		
法人税等調整額		△103,564	254,563	2.0	△20,819	192,789	1.5	△35,613	367,322	1.5
中間(当期)純利 益			303,383	2.4		258,060	2.0		334,107	1.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	175,172	9,464,000	666,574	10,511,409	△479,910	11,376,207
中間会計期間中の変動額										
その他利益剰余金の取崩（注）	-	-	-	-	△5,554	-	5,554	-	-	-
その他利益剰余金の積立（注）	-	-	-	-	-	250,000	△250,000	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	△146,192	△146,192	-	△146,192
役員賞与の支給（注）	-	-	-	-	-	-	△12,000	△12,000	-	△12,000
中間純利益	-	-	-	-	-	-	303,383	303,383	-	303,383
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△224	△224
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	△5,554	250,000	△99,253	145,191	△224	144,966
平成18年6月30日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	169,617	9,714,000	567,321	10,656,601	△480,135	11,521,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	550,907	550,907	11,927,115
中間会計期間中の変動額			
その他利益剰余金の取崩（注）	-	-	-
その他利益剰余金の積立（注）	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	△146,192
役員賞与の支給（注）	-	-	△12,000
中間純利益	-	-	303,383
自己株式の取得	-	-	△224
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△38,168	△38,168	△38,168
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△38,168	△38,168	106,798
平成18年6月30日 残高（千円）	512,739	512,739	12,033,913

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	164,312	9,714,000	603,349	10,687,325	△480,166	11,551,867
中間会計期間中の変動額										
その他利益剰余金の取崩	-	-	-	-	△2,533	-	2,533	-	-	-
その他利益剰余金の積立	-	-	-	-	-	200,000	△200,000	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△146,189	△146,189	-	△146,189
中間純利益	-	-	-	-	-	-	258,060	258,060	-	258,060
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△75	△75
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	△2,533	200,000	△85,596	111,870	△75	111,795
平成19年6月30日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	161,779	9,914,000	517,753	10,799,195	△480,241	11,663,663

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	558,699	558,699	12,110,567
中間会計期間中の変動額			
その他利益剰余金の取崩	-	-	-
その他利益剰余金の積立	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△146,189
中間純利益	-	-	258,060
自己株式の取得	-	-	△75
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△68,265	△68,265	△68,265
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△68,265	△68,265	43,530
平成19年6月30日 残高（千円）	490,434	490,434	12,154,098

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	175,172	9,464,000	666,574	10,511,409	△479,910	11,376,207
事業年度中の変動額										
その他利益剰余金の取崩（注1）	-	-	-	-	△10,859	-	10,859	-	-	-
その他利益剰余金の積立（注2）	-	-	-	-	-	250,000	△250,000	-	-	-
剰余金の配当（注2）	-	-	-	-	-	-	△146,192	△146,192	-	△146,192
役員賞与の支給（注2）	-	-	-	-	-	-	△12,000	△12,000	-	△12,000
当期純利益	-	-	-	-	-	-	334,107	334,107	-	334,107
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	△255	△255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	△10,859	250,000	△63,224	175,915	△255	175,659
平成18年12月31日 残高（千円）	822,650	522,058	522,058	205,662	164,312	9,714,000	603,349	10,687,325	△480,166	11,551,867

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高（千円）	550,907	550,907	11,927,115
事業年度中の変動額			
その他利益剰余金の取崩（注1）	-	-	-
その他利益剰余金の積立（注2）	-	-	-
剰余金の配当（注2）	-	-	△146,192
役員賞与の支給（注2）	-	-	△12,000
当期純利益	-	-	334,107
自己株式の取得	-	-	△255
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	7,792	7,792	7,792
事業年度中の変動額合計（千円）	7,792	7,792	183,451
平成18年12月31日 残高（千円）	558,699	558,699	12,110,567

（注1）買換資産圧縮積立金の取崩△10,859千円は、平成18年3月の定時株主総会における第60期利益処分による取崩△5,554千円と平成18年12月に取崩した△5,304千円の合計額であります。

（注2）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 総平均法による原価法（仕掛品のうち半成工事は個別法による原価法） 原材料 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）</p> <p>定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）</p> <p>定額法 その他の有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、法人税法の改正に従った定額法及び定率法を採用しております。なお、この改正に伴う当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）</p> <p>定額法 その他の有形固定資産 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産 _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は6,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品及び工事の保証規定に基づく費用支出に備えるため、売上高に対する過年度の発生率を基準にした金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 ————— (追加情報) 当社は平成19年3月の取締役会決議により、役員賞与の制度を廃止したため、支給見込額の当中間会計期間の負担額はありませぬ。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は12,000千円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生年度において一括費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職給与引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜き方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の処理方法 同左	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜き方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は12,033,913千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は12,110,567千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																												
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,071,905千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 有形固定資産のうち、下記のものは、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>119,091千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>574,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>693,551千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 保証債務等 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 上海海立中野冷機有限公司 21,592千円 テクノ冷熱株式会社 15,000千円</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>150,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>850,000千円</td> </tr> </table>	建物	119,091千円	有形固定資産の「その他」	574,459千円	合計	693,551千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	150,000千円	差引額	850,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,122,590千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 有形固定資産のうち、下記のものは、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>106,469千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>574,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>680,929千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当中間会計期間の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>24,117千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>62,046千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務等 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 テクノ冷熱株式会社 15,000千円</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物	106,469千円	有形固定資産の「その他」	574,459千円	合計	680,929千円	受取手形	24,117千円	支払手形	62,046千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,066,210千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 有形固定資産のうち、下記のものは、短期借入金150,000千円の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>111,264千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>574,459千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>685,724千円</td> </tr> </table> <p>※3. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。従って当事業年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>38,399千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>161,476千円</td> </tr> </table> <p>4. 保証債務等 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 テクノ冷熱株式会社 15,000千円</p> <p>5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> </table>	建物	111,264千円	土地	574,459千円	合計	685,724千円	受取手形	38,399千円	支払手形	161,476千円	当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	借入実行残高	250,000千円	差引額	1,050,000千円
建物	119,091千円																																													
有形固定資産の「その他」	574,459千円																																													
合計	693,551千円																																													
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																													
借入実行残高	150,000千円																																													
差引額	850,000千円																																													
建物	106,469千円																																													
有形固定資産の「その他」	574,459千円																																													
合計	680,929千円																																													
受取手形	24,117千円																																													
支払手形	62,046千円																																													
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																													
借入実行残高	250,000千円																																													
差引額	1,050,000千円																																													
建物	111,264千円																																													
土地	574,459千円																																													
合計	685,724千円																																													
受取手形	38,399千円																																													
支払手形	161,476千円																																													
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円																																													
借入実行残高	250,000千円																																													
差引額	1,050,000千円																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,695千円 受取配当金 59,407千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14,115千円 受取配当金 56,703千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 9,175千円 受取配当金 88,773千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,181千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,038千円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,827千円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 70,456千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 63,657千円 無形固定資産 126千円	3. 減価償却実施額 有形固定資産 143,299千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式 数 (株)	当中間会計期間減少株式 数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	832,207	152	—	832,359
合計	832,207	152	—	832,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式 数 (株)	当中間会計期間減少株式 数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	832,379	53	—	832,432
合計	832,379	53	—	832,432

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加53株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	832,207	172	—	832,379
合計	832,207	172	—	832,379

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加172株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計 額相 当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬 具</td> <td>92,477</td> <td>71,694</td> <td>20,783</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,477</td> <td>71,694</td> <td>20,783</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)	車両 運搬 具	92,477	71,694	20,783	合計	92,477	71,694	20,783	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計 額相 当額 (千円)</th> <th>中間 期末 残高 相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬 具</td> <td>53,684</td> <td>43,816</td> <td>9,867</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,684</td> <td>43,816</td> <td>9,867</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)	車両 運搬 具	53,684	43,816	9,867	合計	53,684	43,816	9,867	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価 額相当 額 (千円)</th> <th>減価 償却 累計 額相 当額 (千円)</th> <th>期末 残高 相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両 運搬 具</td> <td>92,492</td> <td>78,208</td> <td>14,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,492</td> <td>78,208</td> <td>14,284</td> </tr> </tbody> </table>		取得価 額相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	期末 残高 相当 額 (千円)	車両 運搬 具	92,492	78,208	14,284	合計	92,492	78,208	14,284
		取得価 額相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)																																			
	車両 運搬 具	92,477	71,694	20,783																																			
	合計	92,477	71,694	20,783																																			
		取得価 額相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	中間 期末 残高 相当 額 (千円)																																			
	車両 運搬 具	53,684	43,816	9,867																																			
	合計	53,684	43,816	9,867																																			
		取得価 額相当 額 (千円)	減価 償却 累計 額相 当額 (千円)	期末 残高 相当 額 (千円)																																			
	車両 運搬 具	92,492	78,208	14,284																																			
合計	92,492	78,208	14,284																																				
(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形 固定資産の中間期末残高 等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により 算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利 子込み法により算定してお ります。																																					
2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料中間期末残高 相当額	2. 未経過リース料期末残高相当 額																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>10,915千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>9,867千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,783千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	10,915千円	一年超	9,867千円	合計	20,783千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5,932千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,935千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,867千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	5,932千円	一年超	3,935千円	合計	9,867千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>8,053千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,284千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	8,053千円	一年超	6,230千円	合計	14,284千円																			
一年内	10,915千円																																						
一年超	9,867千円																																						
合計	20,783千円																																						
一年内	5,932千円																																						
一年超	3,935千円																																						
合計	9,867千円																																						
一年内	8,053千円																																						
一年超	6,230千円																																						
合計	14,284千円																																						
(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース 料中間期末残高が有形固定 資産の中間期末残高等に占 める割合が低いため、支払 利子込み法により算定して おります。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期 末残高が有形固定資産の期 末残高等に占める割合が低 いため、支払利子込み法に より算定しております。																																					
3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額	3. 支払リース料及び減価償却費 相当額																																					
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>7,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,618千円	減価償却費相 当額	7,618千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,416千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>4,416千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4,416千円	減価償却費相 当額	4,416千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,132千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>14,132千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,132千円	減価償却費相 当額	14,132千円																									
支払リース料	7,618千円																																						
減価償却費相 当額	7,618千円																																						
支払リース料	4,416千円																																						
減価償却費相 当額	4,416千円																																						
支払リース料	14,132千円																																						
減価償却費相 当額	14,132千円																																						
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

中野冷機株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小川幸伸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉
業務執行社員

公認会計士白土会計事務所

公認会計士 白土英成

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しております。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の3. 会計処理基準に関する事項(3)③に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士白土英成との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小川 幸伸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

中野冷機株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小川幸伸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川卓哉
業務執行社員

公認会計士白土会計事務所

公認会計士 白土英成

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の3.引当金の計上基準(3)に記載のとおり、会社は当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士白土英成との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小川 幸伸 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北川 卓哉 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。